

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2796号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

乳牛放牧



も く じ

政 策
フオーラム
情 報
随 想
情 報

依然として厳しい地方財政が浮き彫りに
―平成24年度版「地方財政の状況」―
「水源の里の恵みいっぱい 活力みなぎる人たちが暮らすまち 美濃白川」
〓白川町第5次総合計画キャッチフレーズ〓〓岐阜県白川町
町村Navii.....
もう六十年、まだ六十年.....
町村週報主要索引.....
兵庫県太子町長 首藤正弘.....
(11) (10) (9) (5) (2)

生まれた時代の違い

千葉市男女共同参画センター名誉館長
NHK番組キャスター

加賀美 幸子

「席上の英才 宜しく露胆すべし 由来風論は詩能に就く」(詩作の席の英才たちよ、遠慮なく思いを述べてほしい。もともと風論は詩にすぐれた能力をもつ者によってこそ、なされるものなのだ。)：一条帝の詩である。

風論とは：直接ではなく、文学によって世の中のことを諭す：詩は単に自然の美しさを描写するだけのよつなものであつてはならず、政治の不正や社会の矛盾を批判し、人びとの思いを代弁し、彼らを導くものでなければならぬ。という意味である。

紫式部や清少納言はまさに、その環境にいたからこそ、力を発揮できたのではないだろうか。どの時代、どのような環境に生まれたか。時代と人的環境は選べない。孝標女が生きた時代はすぐその後ではあつたが、一条帝は亡くなり、紫式部と清少納言が生きた中宮彰子や中宮定子の出である藤原家の全盛期も陰り、なかなか思うようにはいかなかったのではないのか。どの時代に生まれるか：誰にも共通する人生の道である。

前回は「東路の道のはてよりも…」と始まる『更級日記』の作者である孝標女の生き方を取り上げてみた。1008年生まれ

の彼女は、そのころすでに紫式部によって書かれていた『源氏物語』にあこがれ、やつと手にできた時「源氏五十余巻を一の巻より誰にも邪魔されず見る気持ち」といった妃の位だつて問題にならないわ」ときつぱり言い切る清々しさ。

少し先輩にあたる紫式部や清少納言のように孝標女も宮仕えはしたけれど、なかなかうまくはいかない。力はあつても認められなかった人生への哀感が、後世の我々に響き、心動かされるのだが、そこに時代と環境を重ねると、さらに今を見る鏡にもなる。

紫式部と清少納言は、同じ一条天皇の中宮彰子と中宮定子に仕えた女房である。一条朝は文学の隆盛期といわれるが、藤原行成の日記によると「主上(一条天皇)は心が広く思いも深く、内裏ではしばしば詩宴を催し、自らも活発に詩作をおこなつていた」とある。

政策解説

依然として厳しい地方財政が浮き彫りに —平成24年度版「地方財政の状況」—

政府は、平成22年度の地方自治体の決算をまとめた、平成24年度版「地方財政の状況」(地方財政白書)を3月16日の閣議で国会に提出することを決定した。決算規模、決算収支、歳入、歳出等を分析し、平成22年度決算に基づく健全化判断比率等を明らかにしている。平成22年度決算は、歳入が前年度比0・9%減、歳出は同1・4%減となった。しかし、実質収支は1・6兆円の黒字。経常収支比率は90・5%で、対前年度比3・3%減。普通会計が負担すべき借入金残高は199兆円を超えており、依然として自治体財政が厳しいことを物語っている。

歳入、歳出ともに 前年度決算額を下回る

平成22年度決算について、歳入97兆5、115億円(前年度98兆3、657億円)、歳出94兆7、750億円(同96兆1、064億円)と、いずれも減少。前年度と比較すると、歳入0・9%減(前年度6・7%増)、歳出1・4%減(同7・2%増)となっている。

前年度決算額を下回った主な要因は、歳入については、地方交付税や地方債等が増加する一方で、普通建設事業費支出金や各種交付金の減少等により国庫支出金が減少したことや、個人住民税を中心に地方税が減少したこと等。歳出については、子ども手当の創設や生活保護費の増加

等により扶助費が増加する一方で、人件費、普通建設事業費、その他の経費(主に補助費等、積立金)が減少したこと等によるものである。

実質収支は、1兆6、702億円の黒字(前年度1兆4、447億円の黒字)で、昭和31年度以降、黒字が続いている。都道府県においては、3、546億円の黒字(前年度2、644億円の黒字)で、平成12年度以降黒字。市町村においては、1兆3、156億円の黒字(同1兆1、803億円の黒字)で、昭和31年度以降黒字となっている。

単年度収支は2、258億円の黒字(同1、720億円の黒字)、実質単年度収支は1兆395億円の黒字(同2、382億円の黒字)となっている。

実質収支が赤字である団体は、都道府県0団体、市町村8団体の合計8団体となっており、前年度と比較すると5団体減少している。

大きな割合を占める 地方税が2・5%減

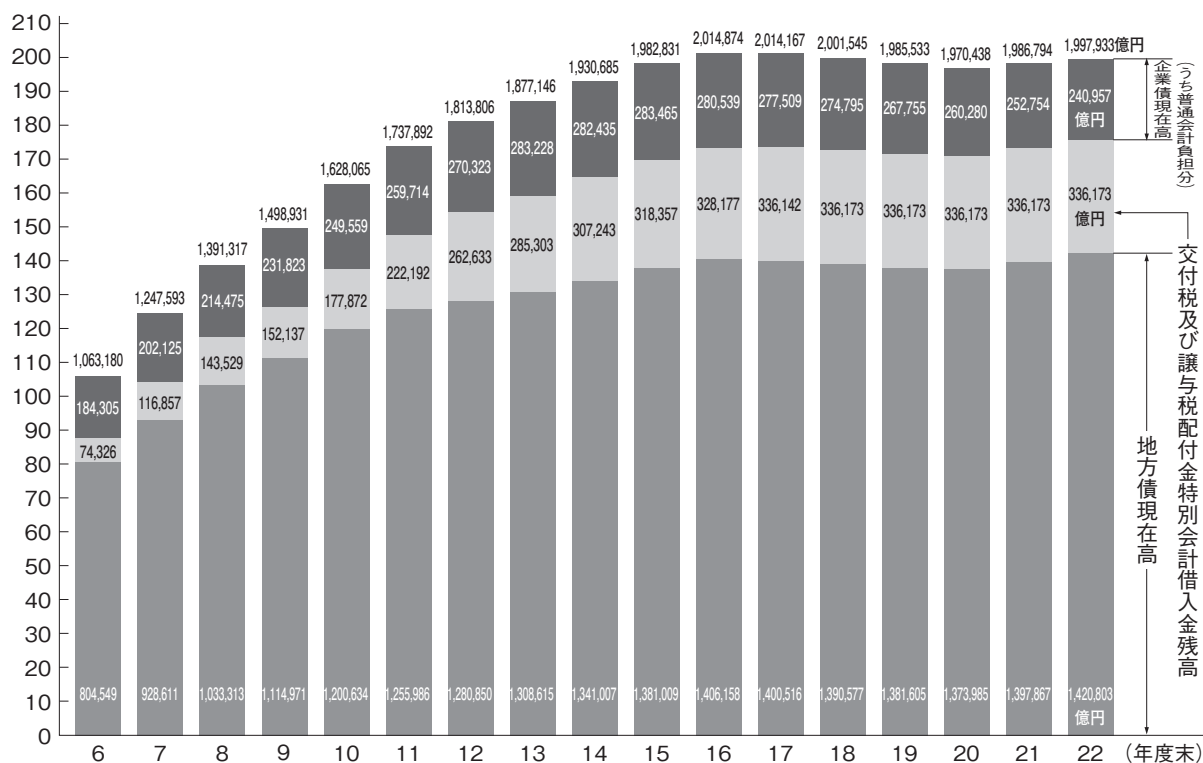
歳入の主な内訳について、地方税は、個人住民税の減少や地方法人特別税の平年度化等により、前年度と比べて8、666億円減(2・5%減)の34兆3、163億円。地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて7、726億円増(59・6%増)の2兆692億円となった。

地方特例交付金等は、児童手当及び子ども手当特例交付金が増加したもの、特別交付金が終了したこと等により、前年度と比べて788億円減(17・1%減)の3、832億円となった。また、地方交付税は、前年度と比べて1兆3、733億円増(8・7%増)の17兆1、936億円となっており、地方交付税に臨時財政対策債を加えた額は、前年度と比べて3兆8、190億円増(18・7%増)の24兆2、929億円となった。一般財源については、地方交付税等の増加により、前年度

政 策

参考 普通会計が負担すべき借入金残高の推移

(兆円)



- (注) 1 地方債現在高は、特定資金公共投資事業債を除いた額である。
 2 企業債現在高(うち普通会計負担分)は、決算統計をベースとした推計値である。

と比べて1兆2,005億円増(2.3%増)の53兆9,622億円。なお、臨時財政対策債を含めた地方財政計画における一般財源は、前年度と比べて3兆6,462億円増(6.4%増)の61兆616億円となった。

国庫支出金は、普通建設事業費支出金や各種交付金の減少等により、前年度と比べて2兆5,308億円減(15.1%減)の14兆2,346億円。地方債は、臨時財政対策債の増加等により、前年度と比べて5,735億円増(4.6%増)の12兆9,695億円となった。その他の項目については、積立金の取崩しに伴い繰入金が増加したものの、繰越金及び使用料が減少したこと等により、前年度と比べて974億円減(0.6%減)の16兆3,452億円となった。

人件費は連続的に減少

歳出については、義務的経費のうち、人件費は、各団体の歳出削減努力により、職員給が減少したこと等に伴い、前年度と比べて4,394億円減(1.8%減)の23兆5,362億円に。扶助費は、子ども手当の創設や生活保護費の増加等によ

り、前年度と比べて2兆1,510億円増(23.7%増)の11兆2,373億。公債費は、前年度と比べて966億円増(0.8%増)の12兆9,498億円となった。

投資的経費は、その大部分を占める普通建設事業費について、国庫転事業負担金や補助、単独事業ともに減少し、前年度と比べて1兆475億円減(7.3%減)の13兆3,34億円に。災害復旧事業費は、前年度と比べて249億円増(18.5%増)の1,599億円となった。

その他の経費について、補助費等



何かと面倒な相続手続き、
お手伝いいたします。

遺産整理業務

[わかし愛]

※遺産整理業務には所定の手数料がかかります。※遺産整理手続き完了時(例)遺産額2億円の場合、遺産整理業務手数料2,887,500円(消費税込み)。(平成17年10月1日現在)

 **三菱UFJ信託銀行**

お問い合わせは ☎ **0120-349-250** ご利用時間/平日・土・日 9:00~17:00(祝日等を除く)
(回線がつながりましたら 図印を押してください。)

政 策

は、定額給付金事業の終了等により、前年度と比べて1兆2、790億円減(12・0%減)の9兆4、042億円。積立金は、各種交付金の特定目的基金への積立の減少により、前年度と比べて1兆481億円減(25・0%減)の3兆1、393億円となった。

経常収支比率は再び低下

地方公共団体が、社会経済や行政需要の変化に対応する度合いを判断する指標のひとつである経常収支比率は、前年度より3・3ポイント低下し、90・5%となり、前年度を下回った。主な内訳をみると、人件費充当分が前年度より1・9ポイント低下し32・9%。公債費充当分が前年度より0・8ポイント低下し20・7%となっている。

また、実質公債費比率は、前年度より0・1ポイント低下し、12・0%となった。

経常収支比率の段階別分布図をみると、経常収支比率が80%以上の団体数は、都道府県においては47団体すべての団体(前年度同数)、市町村においては全体の80・7%である1、393団体(同1、559団体)

となっている。

普通会計が負担すべき借入金残高については、平成22年度末で199兆7、933億円と、前年度と比較すると0・6%増(前年度0・8%増)となっており、依然として高い水準にある。内訳は、地方債現在高が142兆803億円、交付税特別会計借入金残高が33兆6、173億円、企業債現在高のうち普通会計負担分が24兆957億円となっている。

なお、東日本大震災関連経費は、大震災の発生が年度末に近い平成23年3月11日であったことから、直後の応急対応を反映し、民生費における災害救助費が前年度と比較して245億円増加(236・4%増)したものの、他の費目には明確な変動は表れておらず、東日本大震災関連経費については、復旧・復興への取組が本格化する次年度以降の決算に顕在化することになっている。

◎町村週報のご購読◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouhou@zckor.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)

★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

支えます、豊かな暮らし お手伝いします、魅力ある地域づくり

地方金融機構債券の紹介

地方公共団体に対する貸付等に必要資金調達は、政府保証のない一般担保付公募債である地方公共団体金融機構債券(地方金融機構債券)の発行を基本とし、必要な資金を安定的に資本市場から調達しています。

地方金融機構債券は、強固な財務基盤等を背景に安全性の極めて高い債券です。



地方の、地方による、地方のための
地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

▶ 法に基づく公的機関

- ⇒ 機構は特別の根拠法に基づき設立された地方債資金共同調達機関
- ⇒ 機構資金は、公的資金として全額地方債計画に計上

▶ 資産の安定性

- ⇒ 貸付債権は同意(許可)のある地方債のみであり、地方財政制度の枠組みにより回収確実性を確保
- ⇒ 高いアセットオリティ

▶ 万全の財務基盤

- ⇒ 強固な財務基盤(約3,9兆円の金利変動準備金等と約0,9兆円の地方公共団体健全化基金)
- ⇒ 収支に関する中期的な計画および資金計画の策定等により、財務基盤の安定性を確保

▶ 解散時の償還確実性の担保

- ⇒ 機構解散時の最終的な債務弁済責任は地方公共団体

▶ 高い流動性

- ⇒ 国内第2位の発行残高(政府保証債を含む)

▶ 投資家重視の起債スタンス

- ⇒ ベンチマーク性に留意し、定期的かつ継続的に債券発行

スーパー地方債

としての性格を有する
地方金融機構債

R&F: AA+
S&P: AA-
Moody's: Aa3

BISリスク・ウェイト 10% (円建て債)
※平成23年12月末現在

当機構の詳細についてはホームページをご覧ください。 <http://www.jfm.go.jp/>

フォーラム

はじめに

私の町には高速自動車道がありません(信濃と「トンビ」はありますが...)。
岐阜県・白川町 よく世界遺産の白川村と間違われます(今回の原稿依頼のあった時も、もしかしたらと思いましたが、おかげさまで白川町のこと



を町村週報で全国の町村に知ってもらえることは、誠に光栄の至りです)。
本町では、今から40年以上前、昭和43年8月に観光バス2台が、集中豪雨により川に転落し、106名の命が奪われました。国道41号が2車線改良されてから間もなくの事故でした。時の佐藤総理大臣も視察に来られました。この事故が「飛騨川バス転落事故」で、天災か人災かで最高裁判所まで争われ、結果、道路管理者の責任が認定され、国が賠償金を払うこととなりました。この事故により、全国の道路では防災工事が積極的に行われるとともに、保険制度も創設されましたが、この時以来、国道41号においては、雨量規制が行われ、度々大雨による通行止めが行われます。バス転落現場には慰霊碑「天心白菊の塔」が建立されておりますので道路管理者の皆様は一度御参りください。

▽新エネルギーシステムのモデルとして整備する道の駅「ピアチェレ」



しら かわ ちょう
岐阜県 白川町

現地レポート

町村独自のまちづくり

「水源の里の恵みいっぱい
活力みなぎる人たちが
暮らすまち 美濃白川」
白川町第5次総合計画キャッチフレーズ

フォーラム

白川町は、55年前の昭和の大合併で、5ヶ村が合併した町で、当時の人口は18,000人余ありましたが、現在では1万人を切り、9,830人(3月1日現在)の町です。面積は238㎢と広大で、山岳地帯はなく、5本の河川(白川、赤川、黒川、佐見川、飛騨川)沿いに、点々と集落があり(65自治会)町民が暮らしています。

農業が主体の町ですが、2万haの森林のすべてが民有林で、国有林は町の周辺には多く存在しますが町内には1坪もありません。戦後植林された森林は、「東濃ひのき」の銘木を産出し、町内には多くの製材・建築会社があり、主に軸組工法による和風建築を行い、白川大工と東濃ひのきの家として、名古屋周辺で建築しています。また、昭和40年代に農業構造改善事業で行った茶園整備により「味と香りの白川茶」の生産振興に取り組み現在に至っています。白川茶は一村一品の先駆けと自負しております。

平成の町村合併は、1市7町村で協議を進め、合併議決・調印の目前で、中心市の合併反対により頓挫し、合併することができませんでした。以来6年、行政改革と緊縮財政により、時代の要請に遅れないよう、懸命な町づくりを推進しております。全国の皆様に紹介するような町づくりは行っておりませんが、いくつか紹介したいと思います。

零細な水田農業を守るために

日本は、過疎地域と都市の格差を容認し、都市に暮らす人たちは、過疎地域を日本の重荷と感じるようになってしまっていると思います。その一例が、コンパクトシティー構想です。人口が少なく投資効果が小さい過疎地域の住民を都市周辺に移転させ、道路・水道・下水道を効率よく整備するという考えですが、過疎、山村は無人にして、自然に戻せば良いのでしょうか?日本の国土は、緑に覆われた豊かな森林と生



▷集団営農組織による大豆の刈取り

まれたての空気、そしておいしい水が循環する楽園です。この国土は、自然にできた訳ではありません。数千年の歴史の中で、山を育て、自然を破壊しない棚田を作り、その恵みを受けて、山村に人々が暮らし、地域を守ってきたからだと思います。都会の人たちに山村に来て暮らせとは言いませんが、目の前の効率や採算や経済効果ばかり言わないで、山村に暮らす人々にも感謝して、山村の重要性を認識してほしいと思います。私たち山村に暮らす者は、都会で一生懸命に経済活動をして、日本を支えていたにいていことに心からお礼を申し上げます。

さて、本題である過疎、山村の農業を守るにはどうしたら良いかということですが、私は「個の農業から集団の農業へ」ということを、平成17年頃から主張し、集落営農組織の育成を図ってきました。その理由は、農業従事者の高齢化と、後継者不在による農地の荒廃です。立派な水田も、1〜2年耕作しないと大変な状況になります。そして、農業機械が高価であり、作業ごとに別々の機械が必要で、常に機械の更新に山の本を売ったり、農閑期に働いた現金収入を投入する必要があると思います。反面、米価は下落傾向にあり、1日働けば米1袋が買える時代となりました。それぞれの個人の農地を守ることに限界があり、農地の耕作権を皆で出し合い、営農組合をつくり、共同で

管理すれば、ある程度集落の農地は将来にわたって守ることができるのです。更に転作も統一することが可能です。ちなみに白川町の水田の平均耕作面積は15a程度です。極めて小規模な経営面積ですが、50人、60人と集まれば10ha程度の耕作面積となります。今白川町では、10組合、水田面積100haの集落営農組織が結成され水源の里を守っています。

「美濃白川産大豆100%のとうふ」という名前の豆腐

集落営農組織が拡大し、転作も統一され、大型機械化も進めることができ



▷「佐見とうふ豆の力」での豆腐作り

フォーラム

ました。転作作物の主体は大豆にしています。トマトや野菜、花などを栽培している農家もいます。そして、その大豆をJAを通じて販売すると、極めて安価であり生産も遅いので、加工しようということになり、佐見地区に女性起業グループ「佐見とうふ豆の力」を立ち上げ豆腐加工場を建設し、平成21年8月に製造販売を始めました。市販の豆腐との兼ね合いもあり、原価ギリギリの1丁150円で1日300、400丁（製造限界）を製造しほとんど完売しています。油揚げ、寄せ豆腐、湯葉、あげ豆など新商品の開発もしています。

現在、8名ほどの地区の女性が働き、小遣い程度しか稼げませんが、働き場としても効果をあげております。

「光ケーブルによる情報・通信網の整備」

「光は1秒間に地球を7周半。パケツ1杯の情報から太陽1杯分の情報が流れる。いよいよ光ケーブルの時代が来る。」今から10年以上前に当時の総務省審議官の月尾嘉男氏から聞きました。以来、白川町の情報化は光ケーブルしかない決めていました。しかし、莫大な投資が必要で通信会社と交渉しましたが、白川町では投資効果がないと断られました。その後、国において地デジ化の推進が図られ、平成23年7

月という目標もできたため、ケーブルテレビによる対策を図ることとし、民設民営、光ファイバー網の全町整備を目標とし、5年以上の年月をかけて整備計画町民説明会、既設共同アンテナ組合の解散などを進め、合わせて防災行政放送の個別受信機を設置することとし、平成22年9月に町内全戸への光ケーブル引き込みを完成しました。

テレビはデジタル放送が見えるようになり、私の念願であった光ファイバーによる「e・しらかわちゃっと」で高速インターネット利用が全戸で可能となりました。

※「e・しらかわチャット」とは「e」はelectronic（電子的な）と「イ」（良い）という意味を併せ持ち、チャットは白川町の特産であるお茶と「ちゃっと」つくに、高速通信が可能であることを表し、茶の間に居ながら町内から世界中までの情報・サービスを利用できる情報基盤整備のことです。



▷見守りシステムのアンケートに答える利用者

「ICT活用・老人見守りシステム等」

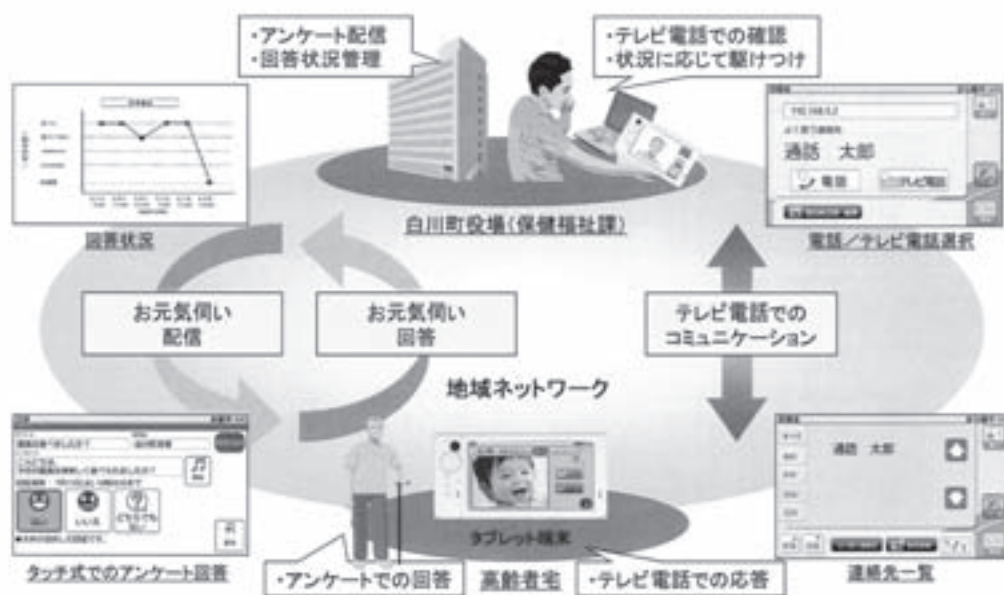
白川町の高齢化率は38%を超えています。しかし、高齢者の人口は10年後

もあまり変わりません（人口が減少するので高齢化率は上がります）。問題は、独居老人や老人世帯が増加することです。現在も独居老人は300世帯を超えています。とても元気な方もみえますが、心配な方も多くおられます。

そこで、今回の光インターネットを活用してテレビ電話とインターネット自動通信により、独居老人の見守りができないか実験を始めました。

現在30世帯に設置しましたが、平成24年度は50機増加して本格運用を目指しています。今のシステムは、毎朝自動に「朝ごはん食べましたか？」などの簡単な質問が送られ、押しボタンにより返事をもらい、安否を確認します。返事がない場合には、テレビ電話

白川町システム概要



フォーラム

で呼び出し、状況を確認するシステムです。今後は、センサーなどによる安否確認もできればと考えております。

また、河川監視カメラの設置（5台）、道の駅、クオーレの里などへの防犯カメラの設置（4台）も完成し、運用することになります。

「情報化ICTコンソーシアム」にも積極的に参加し、全国の先進事例や新しい技術も取り入れていきたいと考えております。光ケーブルの整備により、情報通信基盤においての過疎と都市の格差は無くなったと思います。ケーブルテレビの加入率は97%となっていますが、インターネット利用は32%とまだまだ低く、積極的な活用を推進しなければなりません。テレビでは専用チャンネルによる「めざまししらかわ」や「ウィークリーしらかわ」などの番組で、特に子供たちの元気な活動の様子や、町内の各種イベントの状況を放映し、多くの町民がテレビ出演し、大きな効果をあげています。

「新エネルギーシステムによる道の駅の充実」

白川町には、平成5年、国内で一番早い時期に道の駅の指定を受けた「美濃白川ピアチエーレ」があります。

人・物・情報の発信基地として大きな効果をあげています。また、国内の大きな災害の時、防災機能を持った道

の駅の役割が評価されつつあります。ピアチエーレも断水時、停電時でも水洗トイレとして利用できる防災トイレに改修してもらいました。太陽光発電（21kw）の設置も行いましたが、平成24年度には、新エネルギーシステムのモデル施設とするため、燃料電池の整備、急速充電施設と電気自動車の導入、蓄電池設置などを計画しています。また、老朽化した温泉施設を道の駅内に移設し、平成24年2月にオープンしました。この温泉は加温する必要があり、木質ペレットボイラーを導入しています。

この道の駅内には、女性だけで運営する「てまひまグループ」と「白川育ち野菜村チャオ」を併設しており、それぞれ相乗効果を発揮して経営しています。

「水源の里を守る、活性化しよう」

本町は、合併当時18校あった小中学校が、先人の決断により小学校5校、中学校3校に統合されました。保育園は町立5園、私立1園あります。しかし、今白川町で産まれる子供は、年間50人前後しかありません。

昨年樹立した第5次総合計画では、今後10年間は、学校・保育園も現状維持することとしております。地域のあらゆる活動の拠点は、学校が中心にな

ると考えるからです。しかし、どんどん子供の数が減少していくと、学力のこと部活動のことなどでPTAは混乱します。地域の想いと親の考えは違います。

また、空気がきれい、水がおいしいだけでは暮らすことはできません。山や農地から暮らしが成り立つだけの収入がなければ子育てもできません。病院や買い物ができなければ老人も住めなくなります。過疎、山村における生

活の原点を見つめなおし、インターネットなどの新しい技術も積極的に活用し、更には、移動販売車や、ドクターヘリなどによる生活基盤の整備が充実すれば、もっともつと山村暮らしをする人々が増加すると思います。

今年の11月2日、白川町で全国水源の里シンポジウムを開催します。「上流は下流を想い、下流は上流に感謝する。」をキャッチフレーズに結成している全国水源の里連絡協議会（会長 大分県佐伯市西島泰義市長）が中心となって進める限界集落からの脱却について考えてみませんか？

基調講演は、本誌にも度々登場しておられます小田切徳美先生を予定しております。

全国の過疎地域指定市町村数は、776で全体の45%となっており、そこに住む人口は総人口の8・8%に過ぎませんが、その面積は57%を占めています。特に国土を守るためには、過疎、山村の存続が必要であると思います。みんなで知恵を出し、汗をかくて頑張りますよつ。

（白川町長 今井良博）



▷豊かな国は豊かな水源の里から

随 想

もう六十年、まだ六十年

兵庫県太子町長 首藤 正弘



随 想

兵庫県南西部に位置する太子町。往古からの山陽道の通過など、交通の要衝として、多彩な文化を取り入れながら、個性豊かに外に開かれて発展したまちである。

昨年四月に、町制施行六十周年を迎えた太子町は、昭和二十六年四月に斑鳩町、石海村、太田村が合併して歴史が始まり、昭和三十年一月に龍田村を編入した。以来、聖徳太子ゆかりのまちとして歴史と伝統を保持・継承し、平安時代に建立された斑鳩寺をはじめ、悠久の時を感じさせる史跡を残しながら、同時に、都市化の進展に応じた公共下水道事業の整備や、町民体育館、保健福祉会館などの公共施設、文化会館や図書館、歴史資料館を含めたふるさと文化村の建設など、多岐にわたる振興が進められてきた。

現在は、播磨臨海部の開発とともに

「第五次太子町総合計画」の賜物ではないかと考えている。

●第五次総合計画で目指す

「和のまち太子」

第五次総合計画の基本目標である「和のまち太子」の「和」は、聖徳太子の教えである「和をもって貴しとなす」の教えからいただいたものであるが、ふと、「和」という言葉を辞書で調べてみると、

①争いごとがなく穏やかにまとまる。

②やわらいださま。ゆったりとして角立たない。

③性質の違うものがいっしょにとか合う。

④声や調子を一つに合わせる。

……などさまざまな意味があった。

まちづくりに照らし合わせて考えると、①は当然のこと。②は角が立てば立つほど政策、施策は前へ進まないの、行政はゆったりと構えることが必要。③・④は、住んでいる住民が「いっしょにとけ合」「声や調子を一つに合わせる」「ことが必要、ということである。

また、年々悪化する経済状況や多様化する住民ニーズに対し、きめ細

やかなサービスを提供するためには、住民と行政が手を携えることが必要であり、住民同士の「つながり」や「支え合い」がまちづくりを進めていく上で大切である。

まとめると、まちづくりには「和」が必要なのである。

●子どもたちの将来を見据えた施策

第五次総合計画策定の中で、町全世帯にアンケートを採った結果、「子どもたちの笑顔がふれるまちであってほしい」、「子どもからお年寄りまで仲の良いまちであってほしい」など、子どもに焦点を当てた意見が多数寄せられた。それらの意見を踏まえ、保育サービスや学童保育園の充実、体験的な学習の推進など、豊かな人間性を育むための事業を進め、子どもたちの笑顔がふれ、成長した時に太子町に住んでよかったと思える施策をすすめている。

また、幼稚園や小・中学校の学校給食を通じた食育の推進にも力を入れている。いわゆる「地域グルメ」の時代の中、学校給食に町の特産品である太子みそや太子いちじくなどを取り入れ、子どもたちが、「太子町の特産品を知っていますか」と聞かれた時に、「太子みそ」「太子いち

随 想

じく」と答えてもらえるようなまちにしていきたい。

●子どもたちの目標

喜ばしいことに、町出身者には著名人が多数おられる。最近では百六十三日間の国際宇宙ステーション（ISS）長期滞在に成功された野口聡一宇宙飛行士や、バンクーバー冬季パラリンピックにアイススレッツホッケー競技日本代表として出場され、銀メダルを獲得された円尾智彦選手、北京オリンピック陸上競技長距離走に出場された竹澤健介選手、今年のロンドンパラリンピックに、シッティングバレー女子日本代表として出場される西家道代選手などが活躍されている。

特に、太子町名誉市民の野口宇宙飛行士は、宇宙長期滞在中の斑鳩小学校児童と無線交信の中で、「無事任務を終え、地球に帰ったら太子町にお伺いします。」と力強く約束していたとき、一昨年の九月、ふるさと太子町に帰ってこられた。その時に開催した「野口宇宙飛行士帰国報告会」での穏やかで温かい笑顔は、今でも印象に残っている。

これは余談になるが、先日『聖徳太子ゆかりのまち友好都市提携』を

結んでいる奈良県斑鳩町の小城町長とお会いした際、野口宇宙飛行士の帰国報告会で記念品としてお渡ししたバッジを今でもつけていただいていることに感激した。小城町長も「このバッジは他の市町村へ行っても自慢になる」と話され、小さなことから町の魅力を発信することができると再認識した。

現在の子どもたちにも、このような素晴らしい功績を残され、誰にも愛されるような人に成長していただきたいと切に願う。そのためには、夢をもち、目標に向かってあきらめずに努力することが大切である。

●終わりに

太子町第五次総合計画がスタートして二年が経過した。昨年は兵庫県町村会の副会長にも就任し、忙しい日々が続くことはもちろん、二十四年度からは、新庁舎建設に向けてまい進する一年となるだろう。短いようでも長い六十周年を迎えた太子町。副町長をはじめとする全職員で知恵と力を出し合うのはもちろんのこと、住民の皆さんにご協力いただきながら、「和のまち太子」のまちづくりに向けて、地域課題に全力で取り組みんでいく決意である。

町村週報主要索引

（平成23年10月～平成24年3月）
2775号～2794号

〈論 説〉

- 平成23年全国町村長大会に寄せて
―3・11後に思う― 東京大学名誉教授 大森 彌 2781 (2)
- 土に生き、海と生きる人よりまちとむらの震災復興から2012年を展望する―読売新聞東京本社編集委員 青山彰久 2784 (5)

〈活 動〉

- 藤原会長が台風12号被災町を訪問
―被災地域の早期復旧、復興に向けて状況を確認― 2775 (2)
- 民主党・総務部門会議に白石副会長が出席 2775 (3)
- 総務大臣・地方六団体合会に藤原会長が出席―地方行政等当面の課題について意見交換を行う― 2776 (2)
- 「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席 2777 (2)
- 「子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣と地方6団体との意見交換会」に渡邊理事が出席 2777 (3)
- 東日本大震災からの本格的な復興に向けて被災3県の会長による要請活動を実施 2777 (3)
- 「TPPに関する緊急決議」で要請活動を実施―地域崩壊を招くTPP参加に改めて反対を表明― 2779 (2)
- 民主党 地域主権調査会総会に渡邊理事が出席 2779 (3)
- 平成24年度税制改正に関する要請活動を実施―藤原会長が民主党幹部に対し要請を行う― 2780 (2)
- 政府税制調査会に白石副会長が出席
―平成24年度税制改正に際し、地方税の

充実・確保を訴える― 2780 (3)

「TPP交渉参加に慎重な対応を求める議員集会」に藤原会長が出席―農山漁村を抱える町村の意見を真摯に受け止めるよう発言― 2780 (4)

民主党税制調査会に藤原会長が出席
―平成24年度税制改正に際し意見陳述を行う― 2781 (5)

藤原会長が奈良県十津川村を訪問
―台風12号による被災状況を確認― 2781 (5)

「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席 等 2782 (4)

平成24年度政府予算編成で役員が要請活動 2783 (2)

国と地方の協議の場・社会保障・税一体改革分科会（第2回、第3回）に石副会長が出席 2783 (3)

国と地方の協議の場に藤原会長が出席 2783 (5)

「地方制度調査会 第2回総会」が開催 2784 (8)

「民主党社会保障と税の一体改革調査会・税制調査会合同総会」ヒアリングに齋藤副会長が出席 2784 (9)

「国と地方の協議の場」（第3回臨時会合）が開催 2784 (10)

「国と地方の協議の場」（第4回／社会保障・税一体改革分科会合同）（第5回臨時会合）が開催 2784 (11)

地方制度調査会 第3回総会を開催
―藤原会長が「基礎自治体の担うべき役割等」について発言― 2787 (2)

「第2回国民健康保険の基盤強化に関する国と地方の協議」が開催―本会から齋藤副会長が出席― 2787 (3)

都道府県町村会正副会長交流会を開催

情 報

―自治功労者3、951名を表彰―
2788 (2)
大雪対策の財政措置等求め緊急要望
Ⅱ全国豪雪地帯町村対策協議会―豪雪地
帯対策特別措置法上の特別措置の10年間
延長等も併せて要望― 2789 (2)
総務大臣・地方六団体合合に汐見財政委
員長が出席―社会保障・税一体改革につ
いて意見交換― 2790 (2)

〈政 策〉

時代に即した社会保障を―現役世代は年
金に不安―平成23年度版厚生労働白書
― 2775 (4)
新たな森林・林業基本計画について
林野庁林政部企画課 諏訪 実 2776 (3)

交付税は1・6%減の17・1兆円、震災
経費は別枠確保―2012年度総務省予
算概算要求重点政策― 2777 (4)
在宅医療・介護、待機児童対策に重点Ⅱ
前年度比4・3%増・29兆5、882億
円Ⅱ―2012年度厚生労働省予算概算
要求重点政策― 2777 (6)
就農支援、農地大規模化に重点Ⅱ―「再生
実現会議」の提言反映Ⅱ―2012年度
農林水産省予算概算要求重点政策―
2778 (2)

改革手法としては指定管理者制度の導入
が先行―地方公営企業の抜本改革等の取
組状況― 2779 (4)
国土の57・2%、市町村の45%が過疎地
域―非過疎地域との格差改善には課題あ
り―平成22年度過疎対策の現況― 2780 (5)
住民投票や地方税の直接請求など自治法
改正案で賛否両論―第30次地方制度調査
会が答申へ大詰め議論― 2781 (6)
東日本大震災が地域経済に及ぼした影響
を分析―地域の経済2011―震災から
の復興、地域の再生―を公表
2785 (2)
「公共建築物における木材の利用の促進
に向けた措置の実施状況」を公表

政府・与党が「社会保障・税一体改革素
案」を決定―消費税アップの地方分1・
54%のうち0・34%は地方交付税分に―
2788 (8)
平成24年度介護報酬改定について
厚生労働省 老健局企画官 高橋和久
2790 (3)
東日本大震災を踏まえ、実効性のある計
画の策定を―地域防災計画における地
震・津波対策の充実・強化に関する検討
会報告書― 2791 (2)
国民健康保険法一部改正案について
Ⅱ厚生労働省保険局国民健康保険課
2792 (2)
農山漁村の6次産業化を支援する法律・
予算について―農林水産省食料産業局産
業連携課 2793 (2)
国家公務員給与臨時特例法が成立Ⅱ20
12年度から2年間、平均7・8%削減
Ⅱ 2794 (2)

〈随 想〉

基山町、これからの町づくり
佐賀県基山町長 小森純一 2775 (11)
我が故郷（追憶）
茨城県町村会長 河内町長 2777 (11)
原点は地理学にあり
山形県川西町長 原田俊一 2778 (11)
次代へ繋ぐ「自然」と「食」と「文化」
愛媛県鬼北町長 甲岡秀文 2779 (11)
「見守りネットワーク」支えあい・助け
合える地域づくり
千葉県町村会長 東庄町長 2780 (12)
誰もが輝く住みよいまちをめざして
福岡県町村会長 志免町長 2783 (12)
年頭所感
奈良県町村会長 斑鳩町長

「温故知新」の精神
山梨県町村会長 昭和町長 2785 (10)
自然環境と共生したまちづくりをめざして
神奈川県真鶴町長 青木 健 2787 (10)
「よしちゃん」
東京都町村会長 檜原村長 2788 (12)
「日野は良いところ」
滋賀県日野町長 藤澤直広 2789 (11)
回想〈子供の頃〉
長崎県佐々町長 古庄 剛 2790 (11)
「想定外」
宮城県町村会長 利府町長 鈴木勝雄 2791 (12)
清流の源
島根県吉賀町長 中谷 勝 2792 (10)
人と地域が支えあふまち
金ヶ崎 岩手県金ヶ崎町長 高橋由一 2793 (11)
「災害に学んだこと」
三重県紀宝町長 西田 健 2794 (11)
〈フォーラム〉
自然・文化を生かした交流による活力と
心豊かな暮らしのある村―山里の「智」と「技」から創造する持続可能なまちづ
くりⅡ―福岡県東峰村 2776 (6)
「A級グルメ」と「日本一の子育て村」
の推進により雇用の創出と定住人口 観
光交流人口の増加を目指すⅡ島根県邑南
町 2778 (5)
「小さくても、魅力と活力にあふれるま
ちづくりを目指して」Ⅱ茨城県五霞町 2779 (6)
歴史に感謝 未来へはばたく 元気あふ
れるまちづくりⅡ北海道新十津川町 2780 (8)

「明るく・元気で・長生き」できる町を
目指してⅡ―ICTを利用した安心・元
気なまちづくりⅡ三重県玉城町 2781 (9)
「百匠一品・あたりまえがふつうにある
まち」を目指してⅡ福井県池田町 2784 (13)
日本で最も海に近い生活のあるまち「ふ
なやん」の故郷からⅡ京都府伊根町 2785 (4)
目指すは「飯南ブランド」 2787 (6)
Ⅱ島根県飯南町 景観に配慮した魅力ある町づくり
Ⅱ群馬県草津町 2789 (4)
奥入瀬川の恵みと笑顔あふれるまち―私
たちのまち 私たちの手で 満足度70%
納得度100%のまちづくりⅡ
Ⅱ青森県おいらせ町 2790 (6)
「夕日とロマンのフラワーアイランド」
―自主自立の村づくりを目指す島―
Ⅱ沖縄県伊江村 2791 (5)
森がすくすく、川がいきいき、人が元気
―自然満足都市 きほく― 2792 (5)
Ⅱ愛媛県鬼北町
「温もりと活力ある まちづくり」―情
報と人・もの・自然・文化に出会う会津
嶺の里Ⅱ福島県磐梯町 2793 (6)
「絆」を大切にしたい支えあい、助けあふ
まちづくりⅡ兵庫県佐用町 2794 (5)
〈情 報〉
町村Navi 2775、2777、2778、2779、2781、2783、
2784、2785、2787、2788、2789、2790、2791、2792、2793、2794
平成23年度市町村長、都道府県議会議長
及び市町村議会議長 総務大臣表彰式挙
行される 2776 (11)
253の町村パワーが全開Ⅱ―メイン会
場への来場者は3万5千人に―町イチ！
村イチ！2011 2783 (6)